

各申告書の変更点

令和6年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名	 記載のしかたはこちら <b>基・配・所</b>
	給与の支払者の 法人番号	あなたの住所 又は居所	
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所)		

～記載に当たってのご注意～

- ③ 「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」については、次の場合に応じて記載してください。
- あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,005万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が133万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」の順に記載してください。
  - 上記1以外である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください(「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」を記載する必要はありません)。
- ④ 「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が950万円以下である場合は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合は、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

判定	控除額	基礎控除の対象
900万円以下 (A)	48万円	基礎控除の対象
900万円超 950万円以下 (B)	48万円	基礎控除の対象
950万円超 1,000万円以下 (C)	48万円	基礎控除の対象
1,000万円超 1,805万円以下 (D)	48万円	基礎控除の対象
1,805万円超 2,400万円以下	48万円	基礎控除の対象
2,400万円超 2,450万円以下	32万円	基礎控除の対象
2,450万円超 2,500万円以下	16万円	基礎控除の対象

※ (区分1)、「基礎控除の対象」と「本人定額減税対象」欄は上記の「控除額」の表を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 (同一生計配偶者に係る申告) ◆

○ 「控除額の計算」の表の「区分1」欄については、「基礎控除申告書」の「区分1」欄を参照してください。

○ 「基礎控除申告書」の「区分1」欄が(A)～(C)に該当し、かつ、「配偶者控除等申告書」の「区分1」欄が①～④に該当する場合は、配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けることができます。

○ 「基礎控除申告書」の「区分1」欄が(A)～(D)に該当し、かつ、「配偶者控除等申告書」の「区分1」欄が①又は②に該当する場合は、配偶者に係る定額減税の適用を受けることができます。ただし、その配偶者が非居住者である場合を除きます。

○ 配偶者の氏名等

(フリガナ) 配偶者の氏名	配偶者の生年月日	配偶者の住所又は居所
	年 月 日	
あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合は、配偶者の住所又は居所を記載してください。		

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

区分	①	②	③	④(上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額」(1)と(2)の合計額)(※印の金額)	配偶者控除の額	配偶者特別控除の額	配偶者定額減税対象					
A	48万円	38万円	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円	
B	32万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円	
C	16万円	13万円	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円	

※ (A)～(D)であり、かつ、①～④である場合はチェック(非居住者は除く)。

○ この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

「定額減税対象」欄の追加  
※記入方法については別添「(国税庁HPより)基礎控除申告書、配偶者控除等(兼定額減税)申告書及び所得金額調整控除申告書の受理と内容の確認」を参照

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が950万円以下の場合、記載する必要はありません。

- 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「☆扶養親族等」欄及び「★特別障害者」欄にその該当する者について記載してください(該当者が複数人いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません)。
- なお、「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載をすることで差し支えありません。
- 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

要件	<input type="checkbox"/> あなた自身が特別障害者 (右の★欄のみを記載) <input type="checkbox"/> 同一生計配偶者等が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載) <input type="checkbox"/> 扶養親族が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載) <input type="checkbox"/> 扶養親族が年齢23歳未満(平成14.12以前生) (右の☆欄のみを記載)	(フリガナ) 同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 左記の者の生年月日 年 月 日 あなたと左記の者の住所又は居所が異なる場合は、左記の者の住所又は居所を記載してください。	☆ 扶養親族等 ★ 特別障害者 特別障害者に該当する事実 (裏面「3-24」を参照) <input type="checkbox"/> 扶養親族等申告書のとおり
----	---	--	--

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人をいいます。

令和 6 年 分 給 与 所 得 者 の 保 険 料 控 除 申 告 書

所轄税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名
税務署長	給与の支払者の 法人番号	あなたの住所 又は居所
	給与の支払者の 所在地(住所)	



保険会社等 の名称	保険等の 種類	保険等 の契約者の氏名	保険金等 の受取人の氏名	新・旧 の区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(分割を受けた 場合の各分割額を記載)	給与の 支払者の 確認
一般の生命保険料				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
(a)のうち新保険料等の金額の合計額		A 円	Aの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等専用)に当てはめて計算した金額		① (最高40,000円)	計(①+②) ③ 円
(a)のうち旧保険料等の金額の合計額		B 円	Bの金額を下の計算式Ⅱ(旧保険料等専用)に当てはめて計算した金額		② (最高30,000円)	
					①と②のいずれか大きい金額	④ 円
					(a) 円	
					(a) 円	
					(a) 円	
(a)の金額の合計額		C 円	Cの金額を下の計算式Ⅲ(新・旧保険料等専用)に当てはめて計算した金額		⑤ (最高40,000円)	計 ⑥ 円
個人年金保険料				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
				新・旧	(a) 円	
(a)のうち新保険料等の金額の合計額		D 円	Dの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等専用)に当てはめて計算した金額		④ (最高40,000円)	計(④+⑤) ⑥ 円
(a)のうち旧保険料等の金額の合計額		E 円	Eの金額を下の計算式Ⅱ(旧保険料等専用)に当てはめて計算した金額		⑤ (最高30,000円)	
					④と⑤のいずれか大きい金額	⑦ 円
					(a) 円	
					(a) 円	
					(a) 円	
計算式Ⅰ(新保険料等専用)※		計算式Ⅱ(旧保険料等専用)※		生命保険料控除額計(⑦+⑧+⑨) (最高120,000円)		
A、C又はDの金額		B又はEの金額				
20,000円以下		25,000円以下				
20,001円から40,000円まで		25,001円から50,000円まで				
40,001円から80,000円まで		50,001円から100,000円まで				
80,001円以上		100,001円以上				

※ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

保険会社等 の名称	保険等の 種類(目的)	保険 期間	保 険 等 の 対 象 と な っ た 家 族 等 に 関 し て は 保 険 料 を 支 払 い て い る 者 の 氏 名	あなたが本年中に支払った 保険料等のうち、主たる家族 等に支払った金額(分割を受けた 場合の各分割額を記載)	給与の 支払者の 確認
地震保険料			地 震・ 旧長期	(a) 円	
			地 震・ 旧長期	(a) 円	
			地 震・ 旧長期	(a) 円	
④のうち地震保険料の金額の合計額				⑧ 円	
④のうち旧長期損害保険料の金額の合計額				⑨ 円	
⑧の金額(最高50,000円) + ⑨の金額(⑨の金額が10,000円を超える場合は、⑨ × 1/2 + 5,000円) ※				(最高15,000円)	
地震保険料控除額				(最高50,000円)	
社会保険料控除	社会保険の種類	保険料支払先の名称	保険料を負担することになっている人の氏名	あなたが本年中に支払った保険料の金額	
				円	
				円	
合 計 ( 控 除 額 )				円	
小規模企業共済等掛金控除	種 類			あなたが本年中に支払った掛金の金額	
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金			円	
	確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金			円	
	確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金			円	
	心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金			円	
合 計 ( 控 除 額 )				円	

「あなたとの続柄」  
欄の省略

あなたとの 続 柄

○この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。